

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマーケット
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(百万円)	41,197	43,782	19,705	21,381	82,483
経常利益(百万円)	1,025	1,451	434	737	1,856
四半期(当期)純利益(百万円)	497	699	239	585	713
純資産額(百万円)	-	-	17,157	17,876	17,253
総資産額(百万円)	-	-	34,401	33,991	34,356
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,588.07	1,655.00	1,597.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.12	64.79	22.21	54.19	66.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.8	52.6	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	957	2,365	-	-	1,856
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,943	769	-	-	3,935
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,360	1,437	-	-	2,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,143	2,135	1,978
従業員数(人)	-	-	633	615	656

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

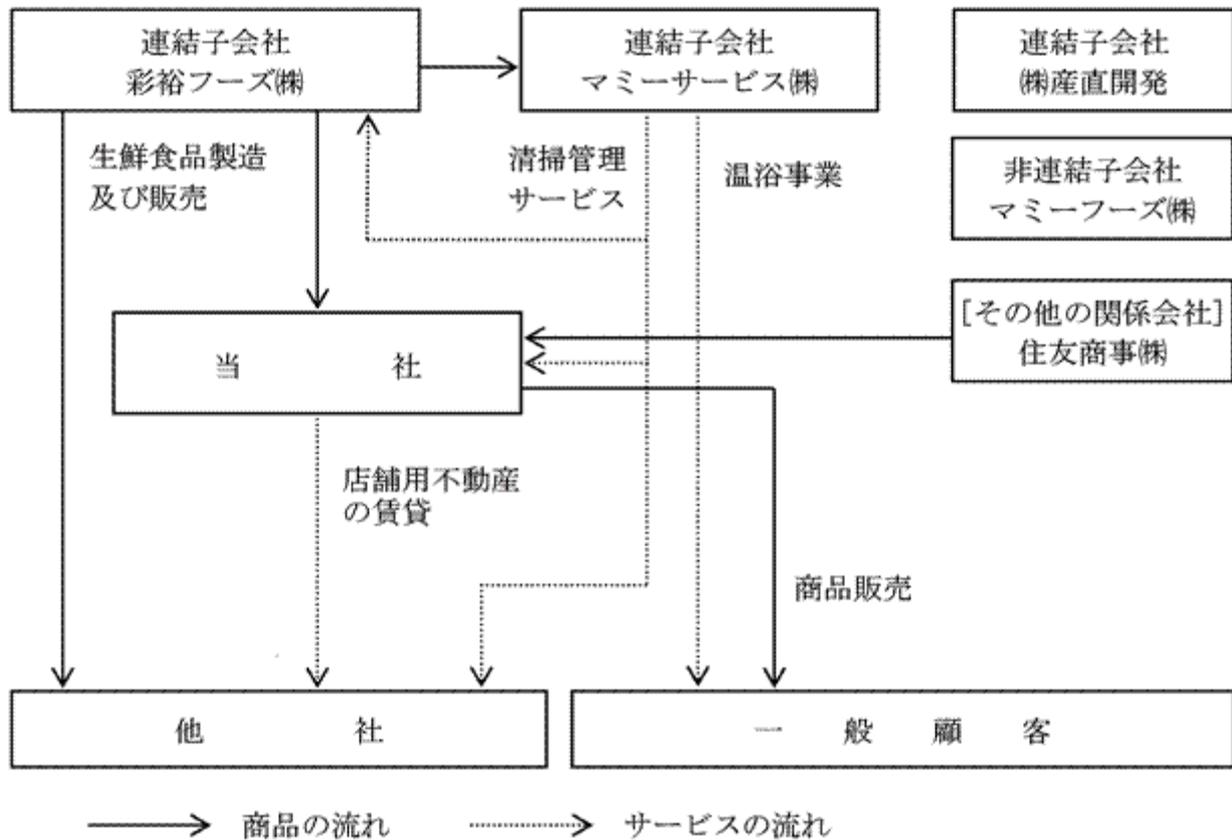
(1) スーパーマーケット事業

主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ(株)が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス(株)が行っております。(株)産直開発は連結の範囲に含めておりますが、事業の開始には至っておりません。

なお、(株)ギガ物産は当第2四半期連結会計期間において、当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

(2) その他の事業

店舗用不動産の賃貸を当社が行っております。また、子会社マミーサービス(株)が公衆浴場事業を行っております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) マミーフーズ(株)は、平成16年3月10付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ギガ物産は、当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	615 [2,217]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)数は当第2四半期連結会計期間における平均人員数(8時間換算)を[]に外数で記載しております。
2. 当第2四半期連結会計期間において、従業員数が38人減少しておりますが、その主な理由は、連結子会社であった㈱ギガ物産の株式譲渡に伴い、関係会社に該当しなくなったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	536 [1,569]
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)数は当第2四半期会計期間における平均人員数(8時間換算)を[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第2四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	21,208	108.5
その他の事業(百万円)	172	105.9
合計(百万円)	21,381	108.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無いため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	15,313	105.9
その他の事業(百万円)	73	109.6
合計(百万円)	15,387	105.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無いため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や米国経済の回復等が見られる一方、原油高、円高の進行等不透明な状況が続きました。3月に発生した東日本大震災は、関東の一部を加えた東北地方の太平洋沿岸に壊滅的な被害をもたらし、サプライチェーンの分断など製造業における影響も深刻で、これまで以上に予断を許さない状況となっております。

スーパーマーケット業界におきましては、被災地域の甚大な被害とその後の物流を含むライフラインの分断など商品供給面で混乱も生じましたが、間断なく続く余震の不安等から保存食品を中心とする買い占めの動きもあり、3月度は予想外の需給ギャップが発生しました。

このような情勢の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、震災翌日には全店で営業を再開し、地域のお客様への商品供給に支障がないよう努めるとともに、義援金を送るなど社会的貢献の一助を担う企業として対応をいたしました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる野菜を中心とした低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品(お客様がその商品を目指してご来店いただける商品)の開発等を実施してまいりました。また、震災復興支援キャンペーンとして、自社プライベートブランド商品、被災地産品等を対象に売上金の1%を継続的に義援金とする「We love Japan がんばろう日本」活動を展開しております。

環境活動におきましては、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトレアの有償回収などの継続的な活動、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の強化に加え、店舗、本部の電気の使用制限を実施し、震災後の電力不足への対応を図っております。

店舗展開におきましては、平成23年2月に東京都昭島市に昭島中神店を新規出店いたしました。また、1月、2月に各1店舗の改装を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結営業成績は、売上高21,381百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益622百万円(同70.5%増)、経常利益737百万円(同69.6%増)、四半期純利益585百万円(同144.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より365百万円減少し33,991百万円となりました。これは主に、震災の影響で在庫確保が難しく、商品が減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末より988百万円減少し16,114百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より623百万円増加し17,876百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,135百万円(第1四半期連結会計期間比2,631百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により支出した資金は3,312百万円(前年同四半期は4,258百万円の支出)となりました。これは主に、第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったことにより、仕入債務の支払いが当第2四半期連結会計期間に持ち越されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金377百万円(前年同四半期は1,547百万円の支出)となりました。これは主に、新規店舗の出店等に伴う固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は1,058百万円(前年同四半期は3,807百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、(株)ギガ物産が連結の範囲から除外されたため、当社グループの設備ではなくなりました。その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 ギガ物産	上福岡店 (埼玉県ふじみ野市) 他9店舗	スーパーマ ーケット事業	店舗、事務所	55	1	11	68	32

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。また、前四半期連結会計期間末に計画したものからの重要な変更、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社及び 彩裕フーズ(株)	昭島中神店	スーパーマーケット事業	東京都昭島市	店舗	平成23年2月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.04
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	1,860	17.23
マミーマート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	766	7.10
株式会社つしま	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	617	5.72
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	571	5.30
岩崎 裕文	埼玉県東松山市	547	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	302	2.80
株式会社シジシージャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号	259	2.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	(東京都港区浜松町2丁目11番3号)		
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.97
計	-	7,572	70.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,493	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は1,354株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,215	1,230	1,234	1,230	1,245	1,285
最低(円)	1,142	1,160	1,152	1,170	1,207	1,030

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135	1,978
売掛金	67	64
商品	1,416	1,814
貯蔵品	9	12
繰延税金資産	495	495
その他	1,139	982
流動資産合計	5,264	5,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,676	1 6,570
機械装置及び運搬具(純額)	1 120	1 119
土地	8,661	8,849
建設仮勘定	784	842
その他(純額)	1 1,064	1 755
有形固定資産合計	17,306	17,138
無形固定資産		
463	463	507
投資その他の資産		
投資有価証券	240	228
長期貸付金	352	368
敷金及び保証金	6,802	7,168
賃貸不動産(純額)	2 1,442	2 1,447
繰延税金資産	1,165	1,165
その他	1,031	1,062
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	10,956	11,362
固定資産合計	28,726	29,008
資産合計	33,991	34,356

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,342	4,252
短期借入金	1,400	2,750
1年内返済予定の長期借入金	944	908
未払費用	1,311	1,361
未払法人税等	522	392
ポイント引当金	563	576
賞与引当金	386	398
その他	519	534
流動負債合計	9,990	11,173
固定負債		
長期借入金	2,435	2,467
長期預り保証金	1,764	1,801
転貸損失引当金	214	249
退職給付引当金	748	748
役員退職慰労引当金	626	624
資産除去債務	312	-
その他	22	38
固定負債合計	6,123	5,929
負債合計	16,114	17,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	12,346	11,739
自己株式	1	1
株主資本合計	17,861	17,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	9
評価・換算差額等合計	4	9
少数株主持分	10	8
純資産合計	17,876	17,253
負債純資産合計	33,991	34,356

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	41,197	43,782
売上原価	31,173	33,289
売上総利益	10,023	10,493
営業収入	613	616
営業総利益	10,636	11,110
販売費及び一般管理費	¹ 9,776	¹ 9,861
営業利益	859	1,248
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	0	2
受取賃貸料	37	45
受取手数料	25	33
その他	97	123
営業外収益合計	189	230
営業外費用		
支払利息	17	20
その他	6	7
営業外費用合計	24	27
経常利益	1,025	1,451
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社株式売却益	-	116
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産除却損	² 91	14
減損損失	³ 6	71
投資有価証券評価損	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	328
その他	8	-
特別損失合計	106	429
税金等調整前四半期純利益	919	1,139
法人税、住民税及び事業税	387	-
法人税等調整額	35	-
法人税等合計	422	⁴ 438
少数株主損益調整前四半期純利益	-	700
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益	497	699

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,705	21,381
売上原価	14,922	16,205
売上総利益	4,782	5,175
営業収入	315	308
営業総利益	5,097	5,483
販売費及び一般管理費	¹ 4,732	¹ 4,861
営業利益	365	622
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	0	0
受取賃貸料	16	23
受取手数料	25	4
その他	24	87
営業外収益合計	81	127
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	3	3
営業外費用合計	12	13
経常利益	434	737
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社株式売却益	-	116
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産除却損	1	7
減損損失	² 6	-
投資有価証券評価損	-	4
その他	5	-
特別損失合計	12	12
税金等調整前四半期純利益	421	843
法人税、住民税及び事業税	284	-
法人税等調整額	100	-
法人税等合計	183	³ 257
少数株主損益調整前四半期純利益	-	585
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	239	585

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919	1,139
減価償却費	549	604
減損損失	6	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	26
賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	29	28
支払利息	17	20
関係会社株式売却損益(は益)	-	116
固定資産除却損	91	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	328
売上債権の増減額(は増加)	9	4
たな卸資産の増減額(は増加)	41	172
仕入債務の増減額(は減少)	91	471
その他	285	70
小計	1,442	2,661
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	16	20
法人税等の支払額	474	282
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,054	980
有形固定資産の売却による収入	-	143
差入保証金の差入による支出	9	38
差入保証金の回収による収入	283	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	172
その他	164	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,943	769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,691	1,350
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	239	495
配当金の支払額	91	91
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360	1,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374	157
現金及び現金同等物の期首残高	1,769	1,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,143	2,135

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、(株)ギガ物産は当社が保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は331百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は341百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等合計」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 10,295百万円	減価償却累計額 10,049百万円
2.賃貸不動産(投資その他の資産)の減価償却累計額	2.賃貸不動産(投資その他の資産)の減価償却累計額
減価償却累計額 155百万円	減価償却累計額 115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">3,731百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、84百万円は基幹システムの入替えに伴う旧システムの廃棄に関するものであります。</p> <p>3 減損損失 当第 2 四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産</td> <td>マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>有形固定資産（その他）</td> <td>マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会計年度内に退店となる店舗について減損損失（6百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 1百万円、有形固定資産（その他）2百万円、無形固定資産 0百万円、リース資産 2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、売却や他への転用が困難なため 0円評価としております。</p>	報酬給与賞与	3,731百万円	賞与引当金繰入額	391百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	ポイント引当金繰入額	176百万円	賃借料	2,086百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産（その他）	1百万円	無形固定資産	12百万円	リース解約損	70百万円	撤去費用	2百万円	計	91百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産	マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）	営業店舗	有形固定資産（その他）	マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> </table> <p>4 当第 2 四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等合計」として一括掲記しております。</p>	報酬給与賞与	3,660百万円	賞与引当金繰入額	398百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	ポイント引当金繰入額	187百万円	賃借料	2,032百万円
報酬給与賞与	3,731百万円																																											
賞与引当金繰入額	391百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																											
ポイント引当金繰入額	176百万円																																											
賃借料	2,086百万円																																											
建物及び構築物	3百万円																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																											
有形固定資産（その他）	1百万円																																											
無形固定資産	12百万円																																											
リース解約損	70百万円																																											
撤去費用	2百万円																																											
計	91百万円																																											
用途	種類	場所																																										
営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産	マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）																																										
営業店舗	有形固定資産（その他）	マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）																																										
報酬給与賞与	3,660百万円																																											
賞与引当金繰入額	398百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																											
ポイント引当金繰入額	187百万円																																											
賃借料	2,032百万円																																											

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産</td> <td>マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>有形固定資産（その他）</td> <td>マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当連結会計年度内に退店となる店舗について減損損失（6百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、有形固定資産（その他）2百万円、無形固定資産0百万円、リース資産2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、売却や他への転用が困難なため0円評価としております。</p>	報酬給与賞与	1,806百万円	賞与引当金繰入額	224百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	ポイント引当金繰入額	86百万円	賃借料	1,007百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産	マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）	営業店舗	有形固定資産（その他）	マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> </table> <p>3 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等合計」として一括掲記しております。</p>	報酬給与賞与	1,766百万円	賞与引当金繰入額	238百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	ポイント引当金繰入額	70百万円	賃借料	1,020百万円
報酬給与賞与	1,806百万円																													
賞与引当金繰入額	224百万円																													
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																													
ポイント引当金繰入額	86百万円																													
賃借料	1,007百万円																													
用途	種類	場所																												
営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産	マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）																												
営業店舗	有形固定資産（その他）	マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）																												
報酬給与賞与	1,766百万円																													
賞与引当金繰入額	238百万円																													
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																													
ポイント引当金繰入額	70百万円																													
賃借料	1,020百万円																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																
	<p>1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳株式の全部売却により株式会社ギガ物産が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳ならびに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> </table>	流動資産	496百万円	固定資産	296百万円	流動負債	694百万円	固定負債	193百万円	株式売却益	116百万円	株式の売却価額	21百万円	現金及び現金同等物	194百万円	差引：売却による支出	172百万円
流動資産	496百万円																
固定資産	296百万円																
流動負債	694百万円																
固定負債	193百万円																
株式売却益	116百万円																
株式の売却価額	21百万円																
現金及び現金同等物	194百万円																
差引：売却による支出	172百万円																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,143百万円	現金及び現金同等物	2,143百万円	<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,135百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,135百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,135百万円	現金及び現金同等物	2,135百万円								
現金及び預金勘定	2,143百万円																
現金及び現金同等物	2,143百万円																
現金及び預金勘定	2,135百万円																
現金及び現金同等物	2,135百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	1,354株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	43,455	327	43,782	-	43,782
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	-	1	1	-
計	43,457	327	43,784	1	43,782
セグメント利益 または損失()	1,248	0	1,248	-	1,248

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,208	172	21,381	-	21,381
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	-	1	1	-
計	21,209	172	21,382	1	21,381
セグメント利益 または損失()	620	1	622	-	622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公衆浴場事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社大黒流通チェーン

(2) 分離した事業の内容

株式会社ギガ物産(スーパーマーケット事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社連結子会社である(株)ギガ物産は、低価格商品に強みを持つ食品スーパーとして業容拡大を続けてまいりましたが、低価格商品の開発や販売体制において、当社で共有すべきノウハウの蓄積はその役割をほぼ果たし、その低価格商品の開発力、販売ノウハウはディスカウント業態で生かすことが、更なる発展・成長のためには必要であるとの認識を持っておりました。

この度、ディスカウント業界で成長著しい(株)大黒流通チェーンより、(株)ギガ物産を系列化することにより事業の拡大を図りたい旨の申し出があったため、合わせて株主の皆様にとってより一層の企業価値向上に寄与するものと判断し、株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年3月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

116百万円

(2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	496百万円
固定資産	296百万円
資産合計	792百万円
流動負債	694百万円
固定負債	193百万円
負債合計	887百万円

(3) 会計処理

(株)ギガ物産株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

スーパーマーケット事業

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	1,823百万円	3,715百万円
営業利益	4百万円	8百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,655.00円	1株当たり純資産額 1,597.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 46.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 64.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	497	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	497	699
期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 54.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	239	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	239	585
期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- （イ）配当金の総額 91百万円
- （ロ）1株当たりの金額 8円50銭
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月13日

（注）平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原直印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 脇坂容子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原直印

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

業務執行社員 公認会計士 脇坂容子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、連結会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。